

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 理研計器株式会社

【英訳名】 RIKEN KEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 久悦

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 新居田 卓史

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1128

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 新居田 卓史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(千円)	16,118,023	15,357,389	32,189,479
経常利益	(千円)	3,262,131	2,893,908	6,463,377
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,371,593	2,002,754	4,342,683
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,487,283	2,087,320	4,394,470
純資産額	(千円)	48,147,289	50,088,893	49,635,810
総資産額	(千円)	57,448,449	59,997,615	60,219,801
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	101.99	86.11	186.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.2	80.9	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,546,870	1,742,365	5,232,526
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,194,146	2,134,098	3,327,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	838,102	1,989,617	1,193,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	13,738,500	12,556,009	15,016,366

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.20	43.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の中、緊急事態宣言による事業者への営業自粛要請や個人の外出自粛により、企業活動への影響が拡大し、景気の先行きは極めて不透明な状況のまま推移いたしました。緊急事態宣言解除後、経済活動再開の動きはあるものの、依然として厳しい状況が続いています。

当社グループの属する産業防災保安機器業界の動向といたしましては、主要顧客である国内・中国・台湾を中心とする東アジアの半導体業界の設備投資が堅調に推移いたしました。

また、自動車関連・石油関連に復調の動きがあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前期に比べ厳しい市場環境下で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じるとともに、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、オンラインを活用した営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は153億5千7百万円（前年同四半期比4.7%減）、連結営業利益は28億3千4百万円（前年同四半期比10.5%減）、連結経常利益は28億9千3百万円（前年同四半期比11.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億2百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

#### 定置型ガス検知警報機器

当第2四半期連結累計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、106億9千8百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

#### 可搬型ガス検知警報機器

当第2四半期連結累計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、42億2千3百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

#### その他測定機器

当第2四半期連結累計期間のその他測定機器の連結売上高は、4億3千5百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億2千2百万円減少し、599億9千7百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して22億3千2百万円減少し、331億4千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億2千7百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が4億6千4百万円減少したこと及び有価証券が13億7千2百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して20億9百万円増加し、268億5千万円となりました。これは主に、春日部新棟（生産センター）の完成により、建物及び構築物が37億9千7百万円増加した一方、建設仮勘定が27億9千9百万円減少したこと及び連結子会社である株式会社理研計器奈良製作所の新社屋新築工事着手金等の支払いにより、建設仮勘定が6億5千5百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億7千5百万円減少し、99億8百万円（前連結会計年度末比6.4%減）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億3千7百万円減少し、77億9千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億3百万円増加した一方、未払法人税等が4億3千8百万円減少したこと、流動負債その他に含まれる未払金が4億2千6百万円減少したこと及び同じく流動負債その他に含まれる未払消費税等が3億4千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億6千1百万円増加し、21億1千6百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が1億8千2百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億5千3百万円増加し、500億8千8百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益20億2百万円を計上し、剰余金の配当が5億1千1百万円あった結果、利益剰余金が14億9千1百万円増加した一方、米国の連結子会社であるRKI Instruments, Inc.の子会社株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が5億3千2百万円減少、非支配株主持分が6億3千万円減少したこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して24億6千万円減少し、125億5千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を28億9千3百万円、減価償却費を6億3千万円計上した一方で、法人税等の支払額が11億6千5百万円であったこと及び未払消費税等の減少額が6億2千9百万円であったこと等により、17億4千2百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して収入が1億9千5百万円の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入6億1千1百万円、定期預金の払戻による収入2億6千2百万円、投資有価証券の償還による収入が2億1百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出19億3千3百万円、有価証券の取得による支出7億1千3百万円及び定期預金の預入による支出2億9千4百万円があったこと等により、21億3千4百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が9億3千9百万円の増加となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億1千1百万円、長期借入金の返済による支出1億9千4百万円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出11億1千4百万円があったこと等により、19億8千9百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が11億5千1百万円の増加となりました。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 会社の支配に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は9億4千2百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	23,661,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	23,661,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		23,661,000		2,565,500		2,545,508

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会 社)	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14 号)	1,471	6.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	5.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC 4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	1,166	5.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,135	4.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,091	4.69
理研計器協力会社持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,071	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	837	3.60
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	771	3.31
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番4号	711	3.06
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	630	2.71
計		10,087	43.36

(注) 1 . Symphony Financial Partners (Singapore) Pte. Ltd. から2016年12月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2016年12月13日現在、2,787,300株(保有割合11.78%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2020年9月30日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

2 . Forest Manor N.V. から2017年7月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2017年7月10日現在、1,301,355株(保有割合5.50%)を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として2020年9月30日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 396,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,253,100	232,531	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 11,800		
発行済株式総数	23,661,000		
総株主の議決権		232,531	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 二丁目7番6号	396,100		396,100	1.67
計		396,100		396,100	1.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,227,141	9,199,929
受取手形及び売掛金	9,300,463	8,835,715
電子記録債権	2,617,791	2,631,213
有価証券	7,068,959	5,696,302
商品及び製品	2,721,112	2,876,729
仕掛品	1,848,454	2,014,672
原材料及び貯蔵品	946,137	1,086,461
その他	657,140	811,455
貸倒引当金	8,179	5,534
流動資産合計	35,379,021	33,146,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,166,979	10,803,684
機械装置及び運搬具(純額)	235,021	293,963
土地	4,142,981	4,142,981
建設仮勘定	2,873,612	812,460
その他(純額)	961,689	1,140,408
有形固定資産合計	15,380,285	17,193,498
無形固定資産		
のれん	859,276	767,998
顧客関連資産	1,047,595	952,794
その他	637,121	644,265
無形固定資産合計	2,543,993	2,365,058
投資その他の資産		
投資有価証券	4,568,384	4,828,725
退職給付に係る資産	999,285	1,081,888
その他	1,352,581	1,385,298
貸倒引当金	3,750	3,800
投資その他の資産合計	6,916,501	7,292,112
固定資産合計	24,840,780	26,850,669
資産合計	60,219,801	59,997,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,791,162	3,294,254
短期借入金	995,000	975,000
未払法人税等	1,253,542	815,520
賞与引当金	849,735	862,434
製品保証引当金	163,514	119,518
その他	2,576,639	1,725,802
流動負債合計	8,629,595	7,792,528
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	850,580	676,460
資産除去債務	24,987	25,884
その他	778,828	1,113,849
固定負債合計	1,954,395	2,116,193
負債合計	10,583,991	9,908,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,294,089
利益剰余金	40,926,160	42,417,342
自己株式	239,152	232,598
株主資本合計	46,078,726	47,044,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363,947	1,580,285
為替換算調整勘定	7,457	105,394
その他の包括利益累計額合計	1,356,489	1,474,890
非支配株主持分	2,200,593	1,569,667
純資産合計	49,635,810	50,088,893
負債純資産合計	60,219,801	59,997,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	16,118,023	15,357,389
売上原価	8,538,051	8,121,518
売上総利益	7,579,971	7,235,871
販売費及び一般管理費	1 4,412,500	1 4,401,743
営業利益	3,167,471	2,834,127
営業外収益		
受取利息	34,221	28,614
受取配当金	43,593	45,283
為替差益	-	31,960
受取保険金及び配当金	27,342	3,645
雑収入	30,357	50,950
営業外収益合計	135,513	160,454
営業外費用		
支払利息	14,143	15,139
為替差損	23,296	-
固定資産除却損	1,299	13,299
有価証券売却損	1,629	50,742
有価証券評価損	-	18,110
雑損失	484	3,381
営業外費用合計	40,853	100,673
経常利益	3,262,131	2,893,908
特別利益		
固定資産売却益	51	24
特別利益合計	51	24
特別損失		
固定資産売却損	99	172
特別損失合計	99	172
税金等調整前四半期純利益	3,262,083	2,893,761
法人税、住民税及び事業税	881,482	762,840
法人税等調整額	68,181	91,268
法人税等合計	813,301	854,108
四半期純利益	2,448,781	2,039,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	77,187	36,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,371,593	2,002,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	2,448,781	2,039,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,047	211,306
為替換算調整勘定	178,546	163,638
その他の包括利益合計	38,501	47,667
四半期包括利益	2,487,283	2,087,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,422,775	2,121,155
非支配株主に係る四半期包括利益	64,507	33,835

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,262,083	2,893,761
減価償却費	590,968	630,769
のれん償却額	71,854	71,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,418	2,576
賞与引当金の増減額(は減少)	14,744	12,698
製品保証引当金の増減額(は減少)	31,434	43,996
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	56,343	82,602
受注損失引当金の増減額(は減少)	20,091	-
受取利息及び受取配当金	77,814	73,898
受取保険金	27,342	3,645
支払利息	14,143	15,139
為替差損益(は益)	87,290	39,840
固定資産売却損益(は益)	47	147
固定資産除却損	1,299	13,299
売上債権の増減額(は増加)	561,762	423,613
たな卸資産の増減額(は増加)	43,974	480,384
仕入債務の増減額(は減少)	588,038	524,448
未払消費税等の増減額(は減少)	59,341	629,554
有価証券売却損益(は益)	1,629	50,742
その他	429,728	520,018
小計	2,149,609	2,839,105
利息及び配当金の受取額	78,297	74,382
利息の支払額	14,143	15,139
保険金の受取額	83,680	9,672
法人税等の支払額	750,573	1,165,654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,546,870</b>	<b>1,742,365</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	770,301	713,158
有価証券の売却による収入	543,732	611,896
有価証券の償還による収入	520,826	19,327
定期預金の預入による支出	260,250	294,840
定期預金の払戻による収入	527,787	262,080
有形固定資産の取得による支出	1,608,882	1,933,846
有形固定資産の売却による収入	134	49
無形固定資産の取得による支出	81,128	83,021
投資有価証券の取得による支出	66,064	203,980
投資有価証券の償還による収入	-	201,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,194,146	2,134,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	194,120	194,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	101,246	134,323
自己株式の純増減額（は増加）	393	290
配当金の支払額	487,972	511,124
非支配株主への配当金の支払額	54,369	34,763
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,114,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,102	1,989,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,583	79,005
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	607,961	2,460,356
現金及び現金同等物の期首残高	14,346,462	15,016,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,738,500	1 12,556,009

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払手数料	345,835千円	370,238千円
広告宣伝費	130,797	91,488
給料及び手当	1,118,350	1,175,710
賞与引当金繰入額	241,409	252,974
退職給付費用	48,671	38,346
研究開発費	894,484	942,034
減価償却費	191,139	217,351

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	7,998,883千円	9,199,929千円
有価証券勘定	8,542,816	5,696,302
預入期間が6か月を超える定期預金	630,118	751,271
償還期限が6か月を超える有価証券	2,173,081	1,588,951
現金及び現金同等物	13,738,500	12,556,009



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	488,324	21.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	418,560	18.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	511,572	22.00	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月10日 取締役会	普通株式	465,296	20.00	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるRKI Instruments, Inc.の株式を非支配株主から追加取得したこと等により、資本剰余金が532,129千円減少しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,294,089千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：RKI Instruments, Inc.

事業の内容：ガス検知警報機器の販売・アフターメンテナンスサービス

(2) 企業結合日

2020年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、米国においてガス検知警報機器の販売・アフターメンテナンスサービスを展開しております連結子会社のRKI Instruments, Inc.の出資比率を高めるために同社の株式を取得いたしました。株式取得後に当社が保有する同社の議決権比率は75.0%となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価の対価及び種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,114,995千円
取得原価		1,114,995千円

4. 非支配株主との追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引等によって減少した資本剰余金の金額

552,878千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円99銭	86円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,371,593	2,002,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,371,593	2,002,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,253	23,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	465,296千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

理研計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桂 雄一郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。